

日本の食料は大丈夫か

国際農林水産業研究センター顧問

(元NHK解説委員)

加倉井 弘

穀物価格の高騰～シカゴ先物市場

- 06年後半から現在まで (18年予想)
- とうもろこし 3倍→1.7倍 (46^{セント}上昇)
- 小麦 2.5倍→1.5倍 (35^{セント}上昇)
- 大豆 3倍→1.5倍 (35^{セント}上昇)
- 日本の輸入先(06年JETRO)
- とうもろこし～米国97^{セント}、大豆～米国80^{セント}
- 小麦～米国56^{セント}・加22^{セント}、豪州21^{セント}

世界の食糧需給に新しい衝撃

- ①中国とインドの経済成長→穀物需要拡大
- ~中国+インド=地球人口の4割
- ②石油価格高騰→資材と食糧の価格高騰
- ~燃料・肥料・農薬・飼料に影響
- ③穀物・砂糖・食用油脂の燃料化
- ~石油の代わりにエタノール
- ④地球温暖化→干ばつ・台風など

世界の穀物需給の長期的趨勢 ～JAファクトブック05年版～

- 1961年 2002年
- 収穫面積 6.5億^{ヘクタール} → 6.6億^{ヘクタール}
- 単収 1.4^{トン} → 3.1^{トン}
- 総生産量 8.8億^{トン} → 20億^{トン}
- 総人口 31億人 → 62億人
- 一人当たり農地 21^{アール} → 11^{アール}
- (一人当たり穀物 284^{キログラム} → 323^{キログラム})

世界の食糧需給の長期見通し

- 国連・食糧農業機関 (FAO)
- 「必要な施策がとられるのであれば、農業生産は需要に応じて増加し、世界全体で見れば食糧不足は起きないと見込まれる」
- ↓
- 「世界の食料需給は変わる。各国で食料の輸出制限が始まり、食料価格は上昇する」

食糧の海外依存の危うさ

- 「食糧生産を上回る人口増加」
- ～マルサスの絶対的窮乏論
- 戦争や経済封鎖による輸送路遮断
- 原発事故・人畜伝染病による食料汚染
- 長距離・大量・継続輸送にともなう困難
- ～海賊・河床上昇・港湾ストライキ
- 自然災害～地球温暖化による減産

世界金融恐慌の穀物相場への影響

- 世界不況→世界総需要の減退→値下がり
- 庶民の生活困窮→安値志向で輸入期待
- 為替変動→日本は円高で輸入力拡大
- ~小麦1ドル→1.5ドルに値上がり
- ~為替1ドル120円→為替1ドル80円なら同じ
- ~価格が上がっても、円高なら日本は買える
- 石油価格値下がり→穀物価格も値下がり

農産物輸入を防ぐ関税障壁

- i ー コメ → 1^キ□ 341円 (→ 780^{パー}_{セント})
- ii ー 小麦 → 1^キ□ 55円 (→ 250^{パー}_{セント})
- iii ー とうもろこし → 0^{パー}_{セント}
- iv ー 砂糖 → 1^キ□ 72円 (→ 380^{パー}_{セント})
- v ー チーズ → 22.4 ~ 40^{パー}_{セント}
- vi ー 牛肉 → 39^{パー}_{セント}
- vii ー 緑茶 → 17^{パー}_{セント}

食の安全保障に必要な政策

- ①長期政策→国内農業振興
 - ~農地の保全+担い手確保+技術開発
 - +農業保護(関税障壁)
- ②中期政策→国産と輸入の並存
 - ~友好的対外関係+支払いできる経済力
 - +海上輸送路の確保
- ③短期政策→備蓄~コメ100万トンのほか

弱体化する日本農業

- i ー 海外からの安い農産物の輸入
- ii ー 食糧消費の長期低下傾向
- iii ー 食生活の無国籍化(風土離れ)
- iv ー 担い手の高齢化(世代交代がない)
- v ー 零細・分散農地が固定
- vi ー 穀物の生産コストが高い
- vii ー 耕作放棄地の増加

水田農業の行き詰まり

- i ーコメ消費の減少～およそ半分に
- ii ーコメ生産量の減少～およそ6割に
- iii ー減反の拡大～全面積の4割を減反
- iv ー生産者所得の減少～4兆円→2兆円
- v ー生産者価格が高く、輸出が困難
- vi ー水田が零細で分散している
- vii ー担い手は高齢者と兼業農家

食料自給率の長期低落傾向

- 現在のカロリーベース自給率は40_{パーセント}
- ~昭和30年代は70~80_{パーセント}だった
- 主な原因は食生活の変化(コメ→畜産物)
- 増える家畜 昭和40年度 平成14年度
- 肉用鶏 1800万羽→ 1億1000万羽
- 豚 400万頭→ 960万頭
- 肉用牛 190万頭→ 280万頭

国際ルール(WTO)の枠組み (交渉中)

- ① 多国間・全分野の一括合意が原則
- ② 発展途上国の優遇～特恵関税
- ③ 農業分野の争点～
 - i 一国内保護の削減
 - ii 一関税の引き下げ
 - iii 一高関税引き下げ
 - iv 一重要品目に配慮
 - v 一セーフガード維持

日本農業の生き残り戦略

- ①国際社会の許す関税障壁の維持
- ~コメ780^{セント}・小麦250^{セント}・乳製品220^{セント}
- ②外国農業との「棲み分け」
- ~量より質・加工より生鮮・ブランド・技術力
- ③生産性向上で内外価格差の縮小
- ~コメや麦の規模拡大・企業化・雇用労働
- ④・都市・農村交流・国民の農業保護負担

始まった農政転換の要点

- i ー農地の担い手への集積
- ii ー計画経済から市場経済へ移行
- iii ー上意下達から自主選択・自己責任へ
- iv ー価格支持から所得支持へ
- v ー地主重視から小作(経営者)重視へ
- vi ー零細経営から法人経営へ
- vii ー担い手を限定支援(認定農業者)

集落営農から法人経営へ (原則20^{ヘク}_{タール}以上)

- ①集落の変質→長老不在・生活の多様化と経営の多様化・協同作業の欠落・利害相反
- ②組織の弱さ→信賞必罰の困難～統率力
- 多数決～経営能力と違う
- 人材確保～技術・経営・販売
- 加入脱退～病気・相続・高齢
- 責任～利益分配と損失負担
-

農業経営に対する国の方針

- 「効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立する」 ⇒
- 「もっぱら農業を営む者、その他経営意欲のある農業者が、創意工夫を生かした農業経営をすることが重要である」 ⇒
- 「専業農家」「主業農家」重視・「認定農業者」重視・「企業(起業)農業」重視

新規就農者の増加傾向 (農水省・平成18年度白書)

- | | 平成7年 | 平成17年 |
|-----------|-------|---------|
| • 39歳以下層 | 8千人 | 1万2千人 |
| • 40～60歳層 | 1万6千人 | 2万7千人 |
| • 60歳以上層 | 2万4千人 | 4万人 |
| • 合計 | 4万8千人 | → 7万9千人 |
- なを、39歳以下層は平成2年で4千人程度

Uターン青年の就業理由 (複数回答)

- i ーやりかた次第で儲かる
- ii ー時間が自由になる
- iii ー自分で采配を振るえる
- iv ーサラリーマンに向かない
- v ー自然や動物が好き
- vi ー農村の生活が好き
- 参考 ー後継者の場合～「親に言われたから」

農業はどうなるのか

- A—価格競争型の大規模専業農家
 - ~少品種大量生産(コメ・麦・大豆・牛乳)
- B—高付加価値追求型の中規模農家
 - ~高品質農産物を、高い技術で生産し、高く売る農業(花・野菜・果実・肉など)
- C—自給的小規模農業と趣味的農業
 - ~別荘・市民農園・隠居農業・農家民宿

食べ物はどうなるのか

- 食料不足時代→飢えを充たすために食べる
～「胃袋で食べる」時代
- ↓
- 食料充足時代→味わい楽しむために食べる
～「舌で食べる」時代
- ↓
- 食料過剰時代→健康維持のために食べる
～「脳で食べる」時代(過剰な関心と無関心)

農村はどうなるのか

- ①都市住民との混住化が進む
 - ~衝突があり融合がある
- ②サービス産業の発展
 - ~別荘管理・農家民宿・直売
- ③自然景観・伝統文化財の尊重
 - ~朝市・祭り・景観保全条例
- ④医療・上下水道・廃棄物処理場の整備

日本農業賞の受賞者たち ～東大名誉教授 八木宏典～

- 新しい優秀な農民の特徴
- ①技術が優れている～他に類例を見ない高い技術を確立、環境にも配慮している
- ②経営能力が高い～企業家として創意工夫し、新品種・新商品を開発、高品質の農産物を適正価格で提供している
- ③地域の活性化に努力～若い後継者を育成

日本農業の先駆者たちの特徴

- ①若い～若者・ばか者・よそ者で地域起こし
- ②収入が多い～農業は働き次第、家族協定
- ③労働時間が短い～他人に拘束されない
- ④技術革新～新品種・新技術を開発できる
- ⑤経営革新～垂直・水平分業・外部雇用
- ⑥販売力～直売・ネット販売・新規市場開拓
- ⑦コメ離れ～需要減少・生産調整産業である

日本農業の新しい担い手～1

- ①参入10年で6000万円～西下はつよ
- ②ミニ観葉、海外生産委託～愛知・三浦正
- ③6600^{ヘクタール}の農薬散布～宮城・山内孝彦
- ④麦と雑穀が表作～愛媛・牧秀宣
- ⑤1本100円の知的財産～岐阜・河本弘元
- ⑥糖度5の遮光ネギ～栃木・村上千秋
- ⑦餌代4割減の養豚～宮城・佐藤希志男

日本農業の新しい担い手～2

- ①高齢者と女性の野菜作りで農協の再建
- ～群馬県JA甘楽富岡農協の直販センター
- ②火山灰の下でのにんじん・大根栽培
- ～長崎県島原雲仙農協
- ③みかん産地の救世主デコポン
- ～熊本県宇城農協デコポン部会
- ④イチジクの産地化～愛知県ひまわり農協

2009・4・2時の話題 「やってはいけない食料自給率向上政策」

農政ジャーナリスト 加倉井 弘

①今朝は「やってはいけない食料自給率向上政策」という話題です。どういうことですか。

●日本の食料の自給率が低いことはよく知られています。そこで今朝は、昨日のエイプリルフールの余韻が残っているうちに、絶対にやってはいけない「食料自給率向上政策」の話をしたと思います。どうしてかといいますと、「やってはいけないこと」がわかれば、その裏返しで「やってもいいこと」が分かるからです。

②やってはいけない自給率向上政策とは何ですか。

●まず絶対にやってはいけない食料自給率向上政策の一番目は、侵略戦争を仕掛けて自国の領土を増やすことです。びっくりするでしょうが、第二次世界大戦前の帝国主義時代には、足りない資源を手に入れるために、他所の国を侵略するのは普通のことでした。日本の食料自給率が低い原因は、1億3000万人近い人口に比べて農地が少ないことですから、領土を増やし農地が増えれば、間違いなく食料自給率は上がります。なんとと言っても日本の一人当たり農地面積はイタリアの7分の1、フランスの14分の1、イギリスの8分の1しかないのです。でもそうは言っても、もちろん多くの命を犠牲にして自国の領土を増やす侵略戦争が現代において許されるはずもありません。

そこでやってはいけない食料自給率向上政策の二番目は、日本の人口を減らすことです。江戸時代には、日本の人口は3000万人から4000万人でしたが、鎖国をしていて完全に国内産の食料だけで暮らしていました。日本の農地が狭いなら、人口が大幅に減れば釣り合いが取れて、日本の食料自給率は上がるでしょう。ただし江戸時代の庶民の食生活は「一汁一菜」という言葉があるように、とても質素なものでした。卵や牛乳・乳製品や肉類が食卓に載ることは全くありませんでした。それに、今の日本では人口抑制政策は取れないと思います。お隣の中国では「一人っ子」政策で、政府が子どもの数を制限することができました。しかし、民主主義国家である現在の日本でそれができるとは到底思えませんし、もしできて年金や介護、雇用などを考えるとやらないほうが良いでしょう。

③もう少し実現できる食料自給率向上政策はないのですか。

●それでは実現性があるけれど「やってはいけない政策」をご披露します。それは日本が貧乏になることです。現在、日本が侵略戦争なしに海外から欲しい食料を自由に調達できるのは、支払うお金＝外貨を持っているからです。資源に乏しい日本は、外国から多くの資源を輸入して、加工して輸出することで外貨を獲得しています。日本が自動車やテレビやロボット工作機械などを輸出できなくなったら、日本は貧しくなりますが、貧しくなれば、外国から食料が買えなくなりますから、当然、日本の食料自給率は向上します。日本はいま、子どもの教育をややおざりにしているように思いますが、それでは将来日本の産業は国際競争力を失いますから、食料自給率は上がるでしょう。これは残念なことですが、かなり実現性があるのではないのでしょうか。

もうひとつ、「やってはいけない」のではないが「やりたくない」食料自給率向上政策に、

食糧消費を抑えこむ政策があります。太平洋戦争の時には、主な食料の供給と消費を政府が直接統制していました。国内で生産された食料と移入された食料、移入というのは外地である満州（つまり現在の中国東北部）や朝鮮半島、台湾からの調達ですが、これを直接国が管理し、国民一人当たり何キロと割り当てて配給していました。決められた数量を決められた価格で買うこと以外は処罰されました。もし今こうした統制経済体制に戻れば、食料自給率は向上するでしょう。ただし、今の日本では、「戦争に巻き込まれた」とか、「原子力発電所が事故で暴走した」といった特別の事態が起こらないかぎり、国民が食料統制を受け入れるとは思えません。

④どれも「やりたくない」政策か「やれない」政策ばかりですね。

●では最後に、多くの国民が「やるべきだと思っているのですが実はやれない」自給率向上政策をご披露しましょう。それは政府が外国からの食料輸入を制限するという政策です。食料の輸入を減らせば、食料自給率が上がるのは当然ですが、それができるでしょうか。今の WTO のルールでは、食料はほかの商品と同様に国境を越えて自由に売買されることが前提となっています。もし日本のような先進国で貿易収支がいつも黒字の国が、自国の産業に都合が悪いという理由で食料の輸入を禁止したとしますと、ルール違反で食料輸出国から訴えられます。そして WTO の裁定に持ち込まれば、今のルールのままでは日本は必ず負けるでしょう。そこで日本としては選択を迫られることになります。ひとつは WTO の中に残って、食料については輸入禁止ができるようにルールを変える努力をすることです。もうひとつは WTO を脱退して、そのルールに拘束されないようにすることです。しかし、日本は WTO の参加国約 150 カ国の過半数を味方につけて、ルールを変えさせるほどの外交力を持っていません。また、資源のない日本が現在のような豊かな暮らしを続けていけるには、自由貿易が必要ですから、WTO 脱退も避けたいというのが日本人の本音なのではないでしょうか。

⑤結局は、どれもできない政策ばかりでしたね。

●だから日本の食料自給率は向上しないのです。実は、日本が食料自給率向上のためにできることは極めて基本的なことばかりです。それは、まず今持っている農地を最大限に活用して食料生産力を最大限に維持すること、もう一つは消費者行動を食料自給率向上型に変えてもらうということです。たとえば食料の輸入制限は、政府がやれば国際ルール違反で問題になりますが、消費者が自主的にやるなら全く問題ありません。中国産の食品の健康被害が問題になった時、日本政府は輸入制限をしませんでしたが、消費者が買い控えたため、中国からの食品輸入が激減しました。米国産牛肉の BSE 問題の時も同じでした。食料自給率向上は農業の分野だけの問題ではないのです。国民全体の問題であり、むしろ消費者こそが日本の食料問題を動かすキーポイントなのです。